北がわ一雄

衆議院議員

元国土交通大臣・観光立国担当大臣
弁護士、税理士

北がわ一雄の最新情報はこちら▶

「いのち」と「暮らし」を守る。

大阪16区総支部
堺市堺区・東区・北区

発行元：北がわ一雄会　〒590-0957　堺市堺区中之町西1丁1番10号　堀ビル2階　TEL：072-221-2706　FAX:072-221-3001

コロナ禍 克服に挑む！

北がわ一雄衆議院議員は、3月1日予算委員会で新型コロナ関連について質問。自治体の接種事業補助金の上限額に触れ、政府の見解をただしました。菅首相は「目安となる上限は示しているが、各自治体でかかったお金は全て国が責任を持って支払う」と明言。

また、売り上げが半減した中小事業者への一時支援金について「売り上げが 3、4 割減でも大変だ」と指摘。経済再生担当相は、地方創生臨時交付金の活用による自治体独自の上乗せの対応策を示した上で「必要な対策を機動的に講じたい」との答弁を引き出しました。

■堺市にて、安心できるワクチン接種体制整備へ

永藤英機堺市長に、市のワクチン集団接種会場において薬剤師もスタッフとして活用することなど提案し、市長は前向きな考えを示しました。

ワクチン確保に道を開き、いよいよ接種スタートへ！

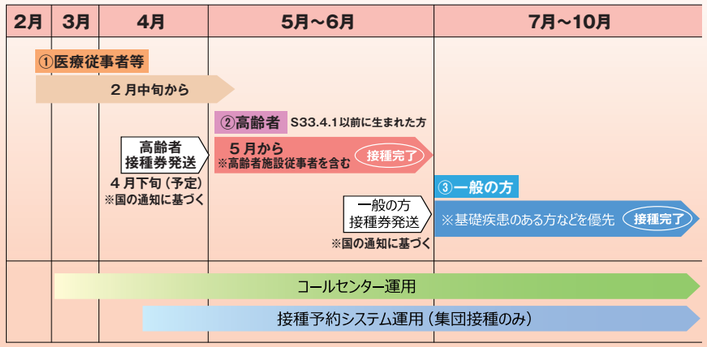
■コロナウイルス接種体制

区分		場所	箇所数	実施日	予約先
個別接種	かかりつけ医など身近な医療機関で接種	医療機関（診療所など）	約370か所	各医療機関の診療日・時間	各医療機関
集団接種	各区1カ所以上の地域会場や病院等の医療機関	医療機関（病院など）	約15か所	平日 ※一部、土・日、祝日	コールセンター（電話・FAX）＋ホームページ SNSなど
		地域会場	各区常設1か所 その他臨時会場	平日 土・日、祝日	

※地域会場の場所や実施日は、現在調整中

■ワクチン接種のスケジュール

現時点での接種スケジュール（予定）　※ワクチンが５月から十分に供給された場合



堺市新型コロナワクチン接種コールセンター

ナビダイヤル	0570-048-567
直　　通	072-275-5270
ファックス	072-275-5288

（いずれも通話料有料）

時間 9:00 ～ 17:30（土・日・祝日も受付）

堺市新型コロナワクチン接種ポータルサイト

接種の流れ　会場を探す　予約をする　Q&A

子育て支援を「北がわ」がリード！

こどもを生み育てる家庭を支援

■ 不妊治療助成拡大と保険適用へ

20年来の取組が結実し、政府は2022年4月から不妊治療への保険適用の方針を示すとともに、保険適用までの措置として、現行の助成制度を大幅に拡充しました。

不妊治療助成金 拡充のポイント		
金　額	1回15万円まで（初回のみ30万円）	▶1 回30万円
回　数	生涯で最大6回（妻の年齢が40歳以上43歳未満は3回）	▶子供一人に最大６回（同）
所得制限	夫婦の合計730万円未満	▶撤廃
そ の 他	「妻の年齢が43歳未満」、事実婚は対象に	

■ 不育症、保険外検査に助成

2009年から不育症の切実な声を聴き、支援を推進。2021年度から保険適用外となる先進医療の検査について、1回当たり上限５万円の費用助成制度が新設されます。

不育症の検査費助成の概要	
助 成 額	1回につき5万円まで
対　　象	「先進医療」と位置付けられた保険適用外の検査 例：流産の染色体検査
要　　件	住んでいる都道府県や政令市、中核市が助成事業を実施している保険適用検査を、保険診療で実施している（自費診察としない）

子育て世帯の家計を応援

■ コロナ禍で苦しむ低所得の子育て世帯への給付金

３度目の給付金を実施。ふたり親を含め住民税非課税の子育て世帯全体を対象に、子ども１人当たり５万円を支給。

■ 児童手当の創設と拡充

1972年1月、念願であった児童手当を創設。当初５才未満の第3子以降月額 3, 000 円が現在の15, 000 円まで拡充。

児童手当	
0～3 歳未満	15,000 円
3 歳～小学終了前	第一子・第二子→10,000円　第三子以降→15,000円
中学生	10,000 円
年収 960 万円以上の世帯	1 律 5,000 円

■ 子ども医療費助成制度の拡充

堺市では、子ども医療費助成制度を、2019年４月から対象を18歳まで拡充しました。

学ぶ意欲を後押し！

家庭の経済状況にかかわらず、希望すれば誰でも進学できるように奨学金制度の拡充など高等教育の実質無償化を推進。

2017年、低所得世帯を対象に返済不要の「給付型奨学金」を創設。2020 年 4 月には「授業料減免」がスタート。実質高等教育の無償化が実現しました。在学中の家計急変にも、速やかな支援が可能になりました。

高等教育無償化の支援内容　【住民税非課税世帯の場合】※金額はおよそです。

	大学・短大・専門学校	
	国公立	私　立
給付型奨学金	自宅 35万円　自宅外 80万円	自宅 46万円　自宅外 91万円

（高等専門学校は大学生の 5～7 割程度）

授業料減免（上限額）	国公立		私　立	
	入学金	授業料	入学金	授業料
大　学	28 万円	54 万円	26 万円	70 万円
短　大	17 万円	39 万円	25 万円	62 万円
高等専門学校	8 万円	23 万円	13 万円	70 万円
専門学校	7 万円	17 万円	16 万円	59 万円

実績が示す「北がわ」の実現力!!

ACTION 北がわ一雄が実現しました!

子育て・高齢者支援で「暮らし」を守る!

- 「幼児教育・保育の無償化」を実現！
  GIGAスクール構想の実現を前倒し。
- 子どもの命を守る体育館・校舎を耐震化し、
  教室等にエアコンを設置。
- 妊婦健診や出産育児一時金の拡充。
  不妊治療費助成を拡充！保険適用へ。
- 「住宅セーフティネット法」を改正し、
  高齢者や障がい者等への賃貸住宅供給を促進。
- 保険料の納付期間10年以上で年金受給が可能に。
  パートにも厚生年金を適用。
- ２０年にわたる携帯料金引き下げに向けた取り組みが結実へ！

防災・減災で「いのち」を守る!

- 堺浜に西日本初の基幹的広域防災拠点を
  誘致し、京阪神都市圏の防災機能を強化。
  ※2020年7月の九州豪雨災害時にも、
  毛布や飲料水などの物資配送拠点として活躍。
- 阪神高速大和川線の全線開通に尽力！
  和歌山、奈良、神戸方面へのアクセスが向上！
  さらに災害時の交通機能も強化され、
  迅速な救援・支援を可能に！
- 厳しさを増す安全保障環境の下、専守防衛を堅持し、
  国民の命を守る平和安全法制を整備。

関西を元気に! 堺の未来をひらく!

- 超党派の国会議員連盟の幹事長として
  百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録を推進・実現！
- 日本最大級の規模を誇るスポーツ施設「J－GREEN堺」を誘致。
  来場者・利用者は７００万人以上！
- 観光立国を目指し、関空24時間化を推進。国内最多の格安航空会社の就航を実現！
- 贈与税や相続税の納税を猶予する「事業承継税制」の抜本拡充を実現！
- 設備投資を促進する、ものづくり補助金の拡充を実現！

VISION 未来をひらく「北がわ」ビジョン

人が輝き、若者の夢がかなう スマートシティを構築

AI、ICT、ビッグデータや５Gといった最先端技術を活用したまちづくりを推進。健康長寿を促進するオンライン診療や手軽に出かけられる自動運転モビリティなど生活しやすさ、働きやすさ、学びやすさが揃った暮らしを実現。

世界でもっとも 安全で安心な国づくりを推進

防災・減災に加え、あらゆる感染症にも対応でき、治安面でも世界に誇れる安全で安心の国づくりを推進。

中小企業の可能性を引き出し、経済の推進力を強化

中小企業が持つ潜在的な可能性を最大限に引き出す産業間連携の強化。ＩＣＴ等の先端技術を活用した生産性の向上。環境エネルギー、健康医療などの成長分野におけるイノベーションを創出。

2050年 脱炭素社会実現へ

地球温暖化の原因となっている二酸化炭素（CO2）など温室効果ガス排出量を実質ゼロにするため、再生可能エネルギーの拡充、エコカーの普及、水素エネルギー等の新たな技術開発導入等、戦略的に推進。経済と環境の好循環に繋がる産業政策を展開。

子育て・教育環境のさらなる充実

GIGAスクール構想を軸に、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育の実現。デジタル時代を見据え、誰一人取り残すことなく、最大限に学びを保障。

堺の歴史と文化を世界へ発信

地元・堺の歴史と文化を世界の宝として発信。
世界から訪れたくなるまちづくりを推進。

ホームページ
https://kitagawa-sakai.jp/

twitter.com/
kitagawa_kazuo?s=11

YouTube

北がわ一雄
紹介動画

北がわ一雄会規約（抜粋）

（名 称）本会は、北がわ一雄会と称し、主たる事務所を堺市に置く。
（目 的）本会は、北がわ一雄氏を後援することにより市政の発展と市民生活の向上をはかり、あわせて会員相互の親睦を深めることを目的とする。
（事 業）後援会、座談会等の開催。会報等の発刊及び配布。関係諸団体との連携。その他本会の目的達成のため必要な事業。
（会 員）本会の目的に賛同し、入会申込書を提出した者をもって会員とする。

「北がわ一雄会」入会申込書

貴会の趣旨に賛同し、後援会に申し込みます。

フリガナ お名前	年齢	入会申込日 H　年　月　日
ご住所　〒 お電話　（　　）		
紹介者名	紹介者電話番号 （　　）	

個人情報は適切に管理し、政治活動の目的以外には使用しません。